



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
コード番号 8769 URL <https://www.armg.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 天田貴之 TEL 03-5794-3800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,223	21.9	631	3.4	634	3.2	432	129.2
2025年3月期第3四半期	5,923	18.5	610	115.6	615	108.5	188	△3.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 459百万円 (143.7%) 2025年3月期第3四半期 188百万円 (△3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	27.56	—
2025年3月期第3四半期	11.59	—

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,621	4,168	47.8
2025年3月期	8,724	3,959	44.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,117百万円 2025年3月期 3,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,925	16.0	1,140	11.5	1,140	11.3	780	4.8	49.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 健康年齢少額短期保険株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	16,280,200株	2025年3月期	16,280,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	576,654株	2025年3月期	583,354株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	15,700,848株	2025年3月期3Q	16,282,257株
------------	-------------	------------	-------------

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2026年3月期3Q 307,000株、2025年3月期 308,200株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年3月期3Q 307,538株、2025年3月期3Q 308,200株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げや堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、一部に足踏みも見られるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響、金融資本市場の変動による経済の不確実性、物価上昇の継続など、先行きの不透明感が残る状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは「企業に未来基準の元気を！」をコーポレートメッセージに掲げ、「安心して働ける環境」と「活力ある個と組織」の創出をミッションとし、ウェルビーイング関連領域（*）における事業活動を展開してまいりました。2024年5月に策定した「中期経営計画2026」（2024年度～2026年度）では、“効果につながるプラットフォームとソリューションをより多くの企業に提供し、ウェルビーイング領域における圧倒的地位を確立する”ことを骨子に、実効性の高い豊富で質の高いサービスをワンストップで提供することにより、顧客企業の真のパートナーとしてウェルビーイング経営を支援することを基本方針としております。具体的には、(1)「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」（**）を基軸とした総合販売の継続・深化、(2)既存事業のオーガニックグロース強化、(3)飛躍的成長のための新規施策の推進、(4)チャネル販売の推進、(5)システム・業務改革の推進および収益性の向上、を重点テーマとして各種施策を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」を軸に、複数サービスの総合提案による新規顧客の獲得と、ウェルビーイング関連領域における企業課題に即した多様なソリューションの提案活動を展開してまいりました。また、健康年齢で入れる「健康年齢連動型医療保険」や「やさしい終活保険」などを販売する健康年齢少額短期保険株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

（*）当社事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

（**）ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、前期に子会社化した株式会社Mediplatおよび株式会社フィッツプラスの業績寄与に加え、既存事業も堅調なオーガニック成長を継続し、増収を実現いたしました。費用面では、成長戦略に基づくシステム投資や新規事業への先行投資により経費が増加いたしました。全社的な業務効率化による固定費の抑制もあり、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高7,223百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は631百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は634百万円（前年同期比3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は432百万円（前年同期比129.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。なお、当第3四半期連結累計期間より、健康年齢少額短期保険株式会社の全株式取得に伴い、報告セグメント「少額短期保険事業」を新たに追加しております。

（メンタリティマネジメント事業）

当事業におきましては、ストレスチェックやエンゲージメントサーベイを起点に組織改善までを担うワンストップサービス「アドバンテッジ タフネス」の新規顧客獲得や、組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ ピディカ」の導入など、エンゲージメント領域の拡大および顧客企業の課題解決ニーズに対応した効果的なソリューション提案を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタルヘルスケア領域において「アドバンテッジ タフネス」が安定的に推移するとともに、主力の研修・コンサルティングサービスやEQ関連サービスなどのソリューション売上が堅調に推移いたしました。一方、事業運営効率化を目的とした「アドバンテッジEAP」のタフネスへの統合、一部大口顧客における訪問カウンセリング案件の縮小、前期における採用適性検査（アドバンテッジ インサイト）の価格改定前の駆け込み需要の反動など、一時的な個別要因による減収影響がありました。健康経営領域においては、前期に連結子会社化した株式会社Mediplatおよび株式会社フィッツプラスの業績寄与に加え、産業医・保健師サービスや健診管理サービスの既存事業も力強い成長を維持し、大幅な増収となりました。これらの結果、当事業全体では健康経営領域の高成長がメンタルヘルスケア領域の一時的な減収を補い、増収増益となりました。費用面では、健康経営領域の売上拡大に連動する変動費やシステム投資に伴う償却費が増加いたしました。業務効率化による固定費の抑制もあり、セグメント利益率は高水準を維持しております。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は5,594百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は838百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におきましては、新規連携先との関係構築および既存連携先との関係深化によるGLTD(Group Long Term Disability:団体長期障害所得補償保険)の新規顧客開拓に取り組みました。また、傷病休業のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員と会社を繋ぎ、人事部門の負担とリスクを軽減するとともに休業者の復職や仕事の両立をサポートする休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」の営業活動を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、LTD領域において既存顧客の質上げ等に伴う保険手数料の増加や新規開拓の進展により堅調に推移いたしました。両立支援領域においては、改正育児・介護休業法の段階的施行等を背景としたニーズの拡大を受け、「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」の新規契約獲得と価格改定の効果により二桁成長を維持いたしました。費用面では、顧客基盤拡大に伴うオペレーションシステムの増強や2025年11月に開所したリワークセンターの先行投資等により経費負担が増加いたしました。売上高の伸長により増益となりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は1,276百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は285百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、職域向け保険募集システム(EB保険プラットフォーム)の開発および営業強化に注力し、新規受託案件の獲得を推進いたしました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は203百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は117百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

(少額短期保険事業)

日本で初めて健康年齢で加入できる「健康年齢運動型医療保険」やシニア層をターゲットとし、低価格な保険料・簡単な申込手続きで加入可能な死亡保険「やさしい終活保険」の販売に注力いたしました。

これらの結果、少額短期保険事業の売上高は148百万円、セグメント損失は19百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より102百万円減少し、8,621百万円となりました。流動資産は134百万円減少し、3,566百万円となりました。これは主に、当期間の経営成績により現金及び預金が増加した一方で、売掛金、保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は31百万円増加し、5,055百万円となりました。これは主に、無形固定資産が償却により減少した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により発生したのれんが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より310百万円減少し、4,453百万円となりました。流動負債は77百万円減少し、2,809百万円となりました。これは主に、前受収益が増加した一方で、未払金、保険料預り金、賞与引当金が減少したことによるものです。固定負債は232百万円減少し、1,643百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より208百万円増加し、4,168百万円となりました。これは主に、当期間の経営成績により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は48.0%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,632	1,999,649
売掛金	1,403,046	1,281,779
保険代理店勘定	215,220	42,639
その他	348,886	242,529
流動資産合計	3,700,785	3,566,598
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	323,567	329,587
減価償却累計額	△217,293	△229,819
建物附属設備(純額)	106,273	99,767
工具、器具及び備品	157,714	159,510
減価償却累計額	△132,243	△139,476
工具、器具及び備品(純額)	25,471	20,034
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	△2,151	△3,141
リース資産(純額)	4,448	3,458
有形固定資産合計	136,193	123,259
無形固定資産		
のれん	252,106	605,306
顧客関連資産	1,020,099	965,183
ソフトウェア	1,926,753	2,042,427
ソフトウェア仮勘定	502,211	193,479
その他	13,317	13,464
無形固定資産合計	3,714,488	3,819,861
投資その他の資産		
投資有価証券	557,579	597,373
敷金及び保証金	207,193	213,371
繰延税金資産	395,875	262,873
その他	11,927	38,300
投資その他の資産合計	1,172,575	1,111,918
固定資産合計	5,023,257	5,055,039
資産合計	8,724,042	8,621,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	226,416	226,416
未払金	675,918	422,963
未払法人税等	76,668	11,754
前受収益	853,992	1,422,567
保険料預り金	215,220	42,639
リース債務	1,452	1,452
賞与引当金	305,230	136,195
役員賞与引当金	18,841	5,928
その他	343,643	469,661
流動負債合計	2,887,383	2,809,578
固定負債		
長期借入金	1,571,968	1,302,156
株式給付引当金	197,264	218,192
リース債務	3,562	2,473
資産除去債務	103,950	104,116
繰延税金負債	—	16,948
固定負債合計	1,876,745	1,643,887
負債合計	4,764,129	4,453,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,707,056	3,883,216
自己株式	△481,791	△476,943
株主資本合計	3,908,783	4,089,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	27,250
その他の包括利益累計額合計	—	27,250
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,959,913	4,168,172
負債純資産合計	8,724,042	8,621,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,923,092	7,223,180
売上原価	1,841,193	2,477,312
売上総利益	4,081,899	4,745,868
販売費及び一般管理費	3,471,303	4,114,217
営業利益	610,596	631,650
営業外収益		
受取配当金	13,206	14,531
未払配当金除斥益	363	366
助成金収入	659	1,322
その他	793	1,155
営業外収益合計	15,021	17,375
営業外費用		
支払利息	5,451	14,314
支払手数料	4,885	0
営業外費用合計	10,337	14,314
経常利益	615,280	634,711
特別損失		
減損損失	234,699	—
固定資産除却損	9	—
特別損失合計	234,708	—
税金等調整前四半期純利益	380,572	634,711
法人税、住民税及び事業税	145,539	64,566
法人税等調整額	46,247	137,408
法人税等合計	191,787	201,974
四半期純利益	188,784	432,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,784	432,736

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	188,784	432,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	27,250
その他の包括利益合計	—	27,250
四半期包括利益	188,784	459,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,784	459,987
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	580,765千円	748,350千円
のれんの償却額	16,918	41,817

(注) 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,548,973	1,166,538	207,580	5,923,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,548,973	1,166,538	207,580	5,923,092
セグメント利益	745,336	265,485	142,283	1,153,105

(注) 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,153,105
全社費用(注)	△542,508
四半期連結損益計算書の営業利益	610,596

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メンタリティマネジメント事業」セグメントにおいて、Resily事業にかかる固定資産について、投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は234,699千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「メンタリティマネジメント事業」セグメントにおいて、Resily事業にかかるのれんの未償却残高204,506千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

また、「メンタリティマネジメント事業」セグメントにおいて、株式会社Mediplat及び株式会社フィッツプラスの全事業を吸収分割により承継したことにより、のれんが201,554千円発生しております。当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント 事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	少額短期保険 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,594,599	1,276,382	203,809	148,389	7,223,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,594,599	1,276,382	203,809	148,389	7,223,180
セグメント利益又は損失(△)	838,297	285,682	117,199	△19,009	1,222,170

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222,170
全社費用(注)	△590,520
四半期連結損益計算書の営業利益	631,650

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

健康年齢少額短期保険株式会社の全株式を取得したことにより、報告セグメント「少額短期保険事業」を新たに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「少額短期保険事業」セグメントにおいて、健康年齢少額短期保険株式会社の全株式を取得したことにより、のれんが375,266千円発生しております。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2024年9月30日に行われた株式会社Mediplat及び株式会社フィッツプラスとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額899,263千円は691,439千円減少し207,824千円となっております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が4,065千円減少したことにより営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,065千円増加しており、法人税等が6,331千円減少したことにより四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ10,396千円増加しております。